

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第99期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	三国商事株式会社
【英訳名】	MIKUNI SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西 尾 佳 三
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町一丁目10番7号
【電話番号】	東京(3438)1021(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 下 村 定
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目10番7号
【電話番号】	東京(3438)1021(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 下 村 定
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	20,720,696	23,134,940	22,722,319	23,263,679	28,996,736
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	76,262	16,730	95,261	△15,351	83,894
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	50,692	104,931	35,737	△102,648	121,380
包括利益 (千円)	—	44,799	57,500	△65,115	186,964
純資産額 (千円)	1,688,008	1,719,643	1,744,767	1,640,759	1,769,106
総資産額 (千円)	7,805,341	7,572,905	8,328,376	9,112,010	9,857,315
1株当たり純資産額 (円)	269.82	276.89	280.00	263.19	289.60
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	8.47	17.54	5.97	△17.16	20.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.7	21.9	20.1	17.3	17.6
自己資本利益率 (%)	3.2	6.4	2.2	—	7.3
株価収益率 (倍)	13.6	6.0	16.7	—	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,416	195,995	10,959	△705,555	△798,606
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△30,047	163,413	△14,095	△5,394	90,671
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,214,951	△38,672	68,168	481,248	510,196
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	844,456	1,127,335	1,180,480	1,004,548	863,231
従業員数 (名)	161	158	162	159	145

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第98期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	16,524,485	18,264,990	18,257,367	18,188,361	17,186,046
経常利益 (千円)	5,064	6,576	73,952	93,002	68,355
当期純利益 (千円)	5,658	43,786	26,967	2,094	26,808
資本金 (千円)	300,000	350,000	350,000	350,000	350,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	1,568,973	1,569,806	1,586,535	1,572,377	1,575,268
総資産額 (千円)	6,140,971	6,200,732	6,945,441	7,334,271	6,710,972
1株当たり純資産額 (円)	262.30	262.44	265.27	262.96	263.47
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	4.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益 (円)	0.95	7.32	4.51	0.35	4.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.5	25.3	22.8	21.4	23.5
自己資本利益率 (%)	0.4	2.8	1.7	0.1	1.7
株価収益率 (倍)	121.6	14.3	22.2	294.3	4.3
配当性向 (%)	528.6	68.3	110.9	1,142.9	111.6
従業員数 (名)	96	92	91	89	81

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和16年6月	三国電気株式会社設立(東京市京橋区木挽町)
昭和22年10月	大阪支店を開設
昭和26年12月	三国株式会社と商号変更
昭和30年4月	三国商事株式会社と商号変更
昭和35年9月	日立営業所を開設
昭和37年6月	本社を東京都港区浜松町の現在地に新築・移転 東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年7月	小山営業所を開設
昭和48年7月	長野営業所を開設
昭和50年4月	日立グループ・丸紅株式会社・東洋鋼板株式会社の傘下に入りました
昭和50年8月	日立営業所を日立支店に改称
昭和53年7月	社団法人日本証券業協会の店頭登録銘柄となりました
昭和57年4月	名古屋営業所を開設
平成11年10月	社団法人日本証券業協会の気配公表銘柄となりました
平成12年4月	三国(国際)有限公司(子会社)を設立
平成13年12月	三国(上海)貿易有限公司(子会社)を設立
平成15年5月	三国(上海)貿易有限公司を三国(上海)電器件有限公司に改称
平成16年6月	名古屋営業所を名古屋支店に改称
平成18年5月	長野営業所を長野支店に改称
平成19年11月	三国永業(天津)国際貿易有限公司(子会社)を設立
平成20年7月	Mikuni Asia Pacific Pte.Ltd.(子会社)を設立
平成21年2月	三国貿易(深圳)有限公司(子会社)を設立
平成24年2月	MIKUNI SHOJI(THAILAND)CO.,LTD.(子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社（海外６社）で構成されております。当社グループの主な取り扱い製品は、「電線関連製品（加工付電線、電子機器用電線、巻線他）」「化成品関連製品（銅張積層板、合成樹脂、半導体・電子部品他）」「金属関連製品（表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板他）」を販売しております。

当社及び当社の関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

東京支店

「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

大阪支店

「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

日立支店

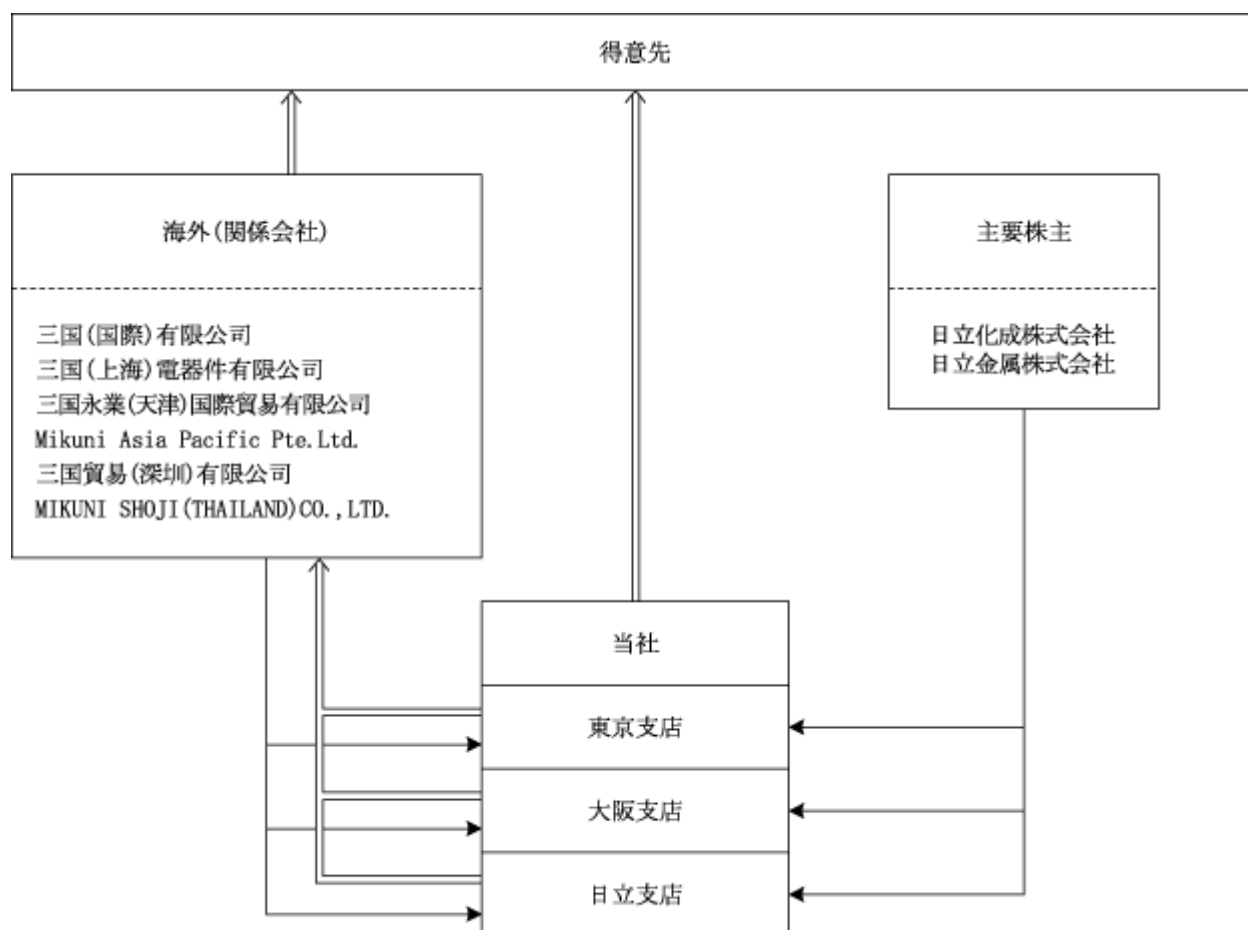
「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

海外

「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

なお、当期より報告セグメントを従来の事業部別から販売拠点別に変更しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) $\Longrightarrow$ は商品販売の流れ、 $\longrightarrow$ は商品仕入の流れであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 三国(国際)有限公司 (注) 4	中国 香港	1,000千香港ドル	海外	100.0%	当社取扱商品の販売 役員の兼任1名 借入債務の保証
(連結子会社) 三国(上海)電器件 有限公司 (注) 3、4	中国 上海市	800千米ドル	海外	87.5%	当社取扱商品の加工及び販売 役員の兼任1名 借入債務の保証
(連結子会社) 三国永業(天津) 国際貿易有限公司 (注) 2	中国 天津市	200千米ドル	海外	100.0% (75.0%)	当社取扱商品の販売 役員の兼任1名
(連結子会社) Mikuni Asia Pacific Pte.Ltd.(注) 2、5	シンガポール	200千米ドル	海外	100.0% (25.0%)	当社取扱商品の販売
(連結子会社) 三国貿易(深圳) 有限公司(注) 2	中国 深圳市	200千米ドル	海外	100.0% (15.0%)	当社取扱商品の販売 役員の兼任1名 借入債務の保証
(連結子会社) MIKUNI SHOJI (THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク市	6,000千 タイバーツ	海外	49.0%	当社取扱商品の販売 借入債務の保証

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 三国(国際)有限公司、三国(上海)電器件有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

三国(国際)有限公司

主要な損益情報等	①売上高	4,549,133千円
	②経常利益	60,689千円
	③当期純利益	50,442千円
	④純資産額	51,395千円
	⑤総資産額	629,527千円

三国(上海)電器件有限公司

主要な損益情報等	①売上高	9,171,797千円
	②経常利益	48,788千円
	③当期純利益	31,376千円
	④純資産額	266,228千円
	⑤総資産額	3,115,407千円

5 Mikuni Asia Pacific Pte.Ltd.は、平成25年7月19日開催の取締役会において、解散(清算)することを決議致しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
東京支店	25
大阪支店	20
日立支店	15
海外	64
全社(共通)	21
合計	145

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
81	44.3	14.5	5,260,162

セグメントの名称	従業員数(名)
東京支店	25
大阪支店	20
日立支店	15
全社(共通)	21
合計	81

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は常に安定しており、当社グループには労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策の効果により円高の是正や株高が進み、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方では円安による原油・原材料の価格上昇や消費税増税に伴う消費マインドの冷え込み等が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、既存顧客からの継続受注を軸に新規案件への展開を図るとともに、仕入先との協力関係を強化し新製品の情報入手に努め、販売力の強化につなげてまいりました。また、グループ内海外子会社との連携により中国や東南アジア市場における海外取引の拡大・深耕に努めるとともに継続的なコスト削減を推進し、収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当期の売上高は28,996百万円と前年同期と比べ5,733百万円（24.6%）の増加となりました。一方、利益面では営業利益は65百万円と前年同期と比べ63百万円（3660.7%）の増加、経常利益は83百万円（前年同期は15百万円の経常損失）、当期純利益は121百万円（前年同期は102百万円の当期純損失）を計上するにいたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当期より、国内における報告セグメントを従来の事業部を基礎とした取扱商品別のセグメントから販売拠点を基礎とした支店別のセグメントに変更しており、当期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

東京支店

遊技機向け機器用電線が堅調に推移するとともに、自動車向け巻線も消費税増税前の駆け込み需要に対する増産により売上が増加いたしました。またゲーム機向け表面処理銅板が顧客の販売不振による生産減少の影響を受けましたが、冷蔵庫向け及び建設業界向けが好調に推移し売上が伸長いたしました。この結果、当支店の売上高は7,674百万円と前年同期と比べ493百万円（6.9%）の増加となり、営業損失は13百万円と前年同期と比べ49百万円（79.1%）の減少となりました。

大阪支店

家電業界及び建設業界向けの表面処理銅板並びに配線板材料につきましては、消費税増税前の駆け込み需要により堅調に推移いたしました。一方輸入にかかわる材料、製品等は円安の影響を受け売上が大きく減少いたしました。この結果、当支店の売上高は6,818百万円と前年同期と比べ894百万円（11.6%）の減少となり、営業損失は2百万円（前年同期は32百万円の営業利益）となりました。

日立支店

電動工具・大型白物家電・医療機器及び住宅関連向けは堅調に推移いたしましたが、車載及び照明向け機種において大型機種の終息等により、売上が大きく減少いたしました。この結果、当支店の売上高は2,693百万円と前年同期と比べ601百万円（18.3%）の減少となり、営業利益は10百万円と前年同期と比べ23百万円（70.3%）の減少となりました。

海外

ゲーム機用部材が好調に推移したことにより全体を牽引する一方で、大型液晶パネル及び白物家電用も堅調であり大幅な売上増に貢献いたしました。

この結果売上高は15,008百万円と前年同期と比べ6,104百万円（68.6%）の増加となり、営業利益は55百万円（前年同期は18百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度には863百万円となり、前年同期と比べ141百万円（14.1%）が減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、△798百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益であり、主な減少要因は、仕入債務の減少及び売上債権の増加によるものであり、前年同期と比べは93百万円（13.2%）の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、90百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入によるものであり、前年同期は△5百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、510百万円となりました。これは主に、銀行借入金によるものであり、前年同期と比べ28百万円（6.0%）の増加となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
東京支店	6,717,727	100.3
大阪支店	4,971,285	105.3
日立支店	2,229,704	77.2
海外	13,187,177	176.2
合計	27,105,894	124.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
東京支店	7,592,910	109.0
大阪支店	6,223,680	86.4
日立支店	2,329,700	78.9
海外	12,850,444	209.3
合計	28,996,736	124.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 総販売実績に対し100分の10以上に該当する販売先はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の我国経済は、引き続き景気の回復が期待されるものの、消費税増税による駆け込み需要の反動や円安による原油・原材料価格の高騰、新興国の景気減速、海外政情不安等、先行きの経済情勢は依然として不透明な状況が継続するものと予想されます。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、国内営業基盤を更に強化するため、従来の取扱製品別による事業部制を廃止し、国内営業を東京支店、大阪支店、日立支店の3支店に区分し、各支店が製品・サービスを一括して顧客に提供・提案できる体制にいたしました。また、中国・タイの海外子会社との連携による海外販売網を強化し、更なる海外取引の拡大に努めるとともに、引き続き徹底した経費の削減と業務の合理化を推進し、業績の向上に総力を結集する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、これらの事項は、期末日現在において判断したものであります。

1 事業環境が変化するリスク

当社グループは、国内のほか、アジア地域で事業活動を展開しているため、日本の一般景気動向のみならず、前記各国での経済状況の影響も受ける可能性があります。

従って、日本を含む当社グループの事業展開上重要な地域における経済情勢や消費者動向の変動等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2 取引先の信用リスク

当社グループは取引先に対し、売掛債権、前渡金、保証その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら取引先、契約相手が、支払不能、契約不履行等に陥る場合、当社グループの事業及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、取引先の与信審査の徹底や担保・保証等の取得に係るリスク管理に努めており、また、上記の信用リスクが顕在化した場合に備えるため、貸倒引当金を設定しております。

しかしながら、こうした管理によりリスクを十分に回避できる保証はありません。また、当社グループの見積りや評価が正しいとは限らなかった場合や経済状況の悪化、その他の予期せぬ要因により当社事業が大きな影響を受ける可能性があります。

3 為替相場変動のリスク

当社グループは、海外子会社を中心に輸出及び輸入を行っていることから、為替相場の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、為替相場の変動リスクを軽減するための施策を実行しておりますが、為替相場の変動による経営成績への影響を完全に回避できる可能性はありません。

4 大規模災害のリスク

当社グループにおける取扱商品供給者の拠点に、万一、大規模災害が発生した場合、取扱商品の調達等に支障が生じる恐れがあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 取扱商品及びそれらの原材料価格の変動について

当社グループの取扱商品やそれらの原材料価格が変動した場合、競合他社との価格競争力の維持が困難になり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約先	契約年月日	契約内容	備考	契約期間
三国商事株式会社	日立化成株式会社	昭和38年 4月	同社製品の販売に関する 事項	特約店 契約	契約日より継続 契約
三国商事株式会社	日立金属株式会社	昭和31年 10月	同社製品の販売に関する 事項	特約店 契約	契約日より継続 契約
三国商事株式会社	伊藤忠丸紅鉄鋼株 式会社	昭和22年 1月	同社金属材料の販売に 関する事項	特約店 契約	契約日より継続 契約
三国商事株式会社	東洋鋼板株式会社	昭和34年 11月	同社製品の販売に関する 事項	特約店 契約	契約日より継続 契約

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産の合計は、前連結会計年度末から745百万円増加し、9,857百万円となりました。主として、受取手形及び売掛金が1,702百万円増加し、電子記録債権が804百万円減少したことにより、流動資産が707百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から616百万円増加し8,088百万円となりました。主として、短期借入金が637百万円増加し、支払手形及び買掛金が165百万円減少したことにより流動負債が411百万円増加し、長期借入金が157百万円増加したことにより固定負債が205百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末から128百万円増加し、1,769百万円となりました。主として、当期純利益121百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2[事業の状況]、1[業績等の概要]、(1)業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2[事業の状況]、1[業績等の概要]、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な増減はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東京支店 (東京都港区)	—	営業設備	94,617	—	23,222 (270.74)	10,082	1,017	128,940	42
大阪支店 (大阪市中心部)	大阪支店	営業設備	924	—	— (—)	—	161	1,086	17
日立支店 (茨城県那珂市)	日立支店	営業設備	17,220	563	55,713 (2,895.00)	—	118	73,616	15

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 大阪支店の建物は賃借しており、月額賃借料は1,155千円であります。

上記の他、主要なリース設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約 残高
東京支店 (東京都港区)	—	電子計算機及び周 辺機器、ソフトウ エア	一式	4～5年	1,948千円	11,968千円

(2) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
三国(国際)有限公司 (中国 香港)	海外	営業設備	—	—	— (—)	—	810	810	6
三国(上海)電器件有限公司 (中国 上海市)	海外	営業設備	—	7,484	— (—)	—	1,362	8,847	34

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除去等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	—	単元株式数1,000株
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(注) 当社株式は、日本証券業協会よりグリーンシート銘柄のオーディナリー区分に指定を受けております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日(注)	—	6,000,000	50,000	350,000	—	1,333

(注) その他利益剰余金からの振り替えによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	1	16	1	—	529	549	—
所有株式数(単元)	—	129	1	3,045	1	—	2,785	5,961	39,000
所有株式数の割合(%)	—	2.16	0.02	51.08	0.02	—	46.72	100.00	—

(注) 1 自己株式21,183株は「個人その他」の欄に21単元、「単元未満株式の状況」の欄に183株をそれぞれ含めて表示しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式27単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立化成株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-2	792	13.20
日立金属株式会社	東京都港区芝浦1-2-1	755	12.59
株式会社ケイエムコーポ	愛知県名古屋市北区若葉通1-3-8	423	7.05
山崎商事株式会社	東京都江東区千石1-3-8	402	6.70
山崎登	千葉県浦安市	324	5.40
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	254	4.23
東洋鋼鈑株式会社	東京都千代田区四番町2-1-2	195	3.25
有限会社千修	千葉県松戸市常盤平3-1-2	116	1.93
岡田真紀子	千葉県松戸市	97	1.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	79	1.31
計	—	3,438	57.30

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,940,000	5,940	—
単元未満株式	普通株式 39,000	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	5,940	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式27,000株(議決権27個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式183株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三国商事株式会社	東京都港区浜松町 一丁目10番7号	21,000	—	21,000	0.35
計	—	21,000	—	21,000	0.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	666	63
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	21,183	—	21,183	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は創業以来利益確保に努め、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当については、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開を考慮し、安定した配当を維持・継続しつつ、株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき当期は、平成26年6月26日開催の第99期定時株主総会において、配当として、1株につき5円の配当を実施することにいたしました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金については、企業体質の強化及び事業拡大の原資として活用し、これがひいては将来、安定的配当に寄与していくものと考えております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成26年6月26日 定時株主総会決議	29,894	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	120	105	—	105	95
最低(円)	95	100	—	105	85

(注) 日本証券業協会における株価（気配公表銘柄）であります。

なお、第97期は取引がありませんでした。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	85	85	90	90	90	90
最低(円)	—	85	85	85	85	85

(注) 日本証券業協会における株価（気配公表銘柄）であります。

なお、平成25年10月及び平成26年1月から平成26年3月は取引がなかったため、売り気配の最安値、買い気配の最高値を記載しております。また平成25年10月については、買い気配は立っておりません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		西 尾 佳 三	昭和32年8月21日生	昭和57年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年10月 平成26年6月	当社入社 当社理事電線部長 当社取締役電線部長 当社取締役大阪支店長 当社取締役東京支店長 当社代表取締役社長(現)	(注)3	5
取締役	金属関連 製品統括	宮 田 隆 史	昭和29年8月7日生	平成17年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年10月 平成26年6月	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 高雄支店長 台湾伊藤忠丸紅鋼鐵貿易股份有限公司 副董事長兼高雄支店長 当社取締役金属事業部 副事業部長兼金属部長 当社取締役金属事業部長兼 金属部長 当社取締役営業本部副本部長兼 金属関連製品管掌 当社取締役金属関連製品統括(現)	(注)3	21
取締役	海外統括 部長	岡 伸 一	昭和31年8月22日生	平成15年4月 平成23年10月 平成24年4月 平成25年10月 平成26年3月 平成26年6月	株式会社日立製作所 デバイス開発センタ資材部長 日立ビアメカニクス株式会社(現 ビアメカニクス株式会社) 企画室長 同社監査室長兼企画室主管 当社理事営業本部副本部長 当社理事営業本部副本部長兼 三国(上海)電器件有限公司董事長 当社取締役海外統括部長(現)	(注)3	—
取締役	東京支店長 兼 電線関連 製品統括	佐 藤 孝 二	昭和34年12月29日生	平成15年7月 平成19年4月 平成23年7月 平成25年2月 平成26年6月	日立電線株式会社(現日立金属株 式会社) 営業本部北海道支店長 同社情報システム事業本部 ワイヤレスシステム営業統括部 ワイヤレスシステム営業部長 同社営業統括本部中国支店長 株式会社ジェイ・パワーシステム ズ 中国支店長 当社取締役東京支店長兼 電線関連製品統括(現)	(注)3	—
取締役	日立支店長	前 島 昌 則	昭和32年9月7日生	昭和58年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年6月	当社入社 当社理事化成部品部長 当社理事日立支店副支店長 当社理事日立支店長 当社取締役日立支店長(現)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐 藤 栄 祐	昭和36年12月8日生	平成24年6月 平成26年4月	当社取締役(現) 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 鋼材第二本部総括室長(現)	(注) 3	—
監査役		三 井 敬	昭和33年10月26日生	平成25年6月 平成26年4月	当社監査役(現) 日立化成株式会社 エネルギー事業本部 マーケティングセンタ企画担当部 長(現)	(注) 4	—
監査役		吉 和 崇 之	昭和38年7月3日生	平成25年6月 平成26年4月	当社監査役(現) 日立金属株式会社 電線材料カンパニー企画部主管部 員(現)	(注) 4	—
計							31

- (注) 1 取締役佐藤栄祐は、社外取締役であります。
 2 監査役三井敬及び吉和崇之は、社外監査役であります。
 3 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスに関し、経営上の最も重要な課題の一つと位置づけ、より透明性の高い経営を実現するため経営管理組織・体制を整備し、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

i. 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用し、提出日現在、取締役6名(うち社外取締役1名)、監査役2名(社外監査役2名)の体制となっております。取締役の人数を適正規模とすることで総合的な観点から意思決定を行っております。

ii. 内部統制システム整備の状況

当社では、適正かつ効率的な経営により事業の持続的発展を実現することができるよう内部統制システムの整備に努めております。

コンプライアンス体制については、遵法活動及び企業倫理の観点から平成22年3月に「三国商事株式会社行動規範」を制定するとともに、規程及び組織を整備するなど、コンプライアンスの徹底を図っております。また、コンプライアンス活動を推進する専任部門であるCSR推進部を中心に取締役及び従業員に対する教育啓蒙活動を行うほか、各部門との情報連絡を通してコンプライアンス状況の把握に努めております。

iii. 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、2名の社外監査役で構成されております。各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧等を通じ、取締役の意思決定の過程及び業務執行状況について監査を行っております。また、監査室(2名)を設置しており、結果は経営トップに報告されるとともに、監査室と監査役は必要の都度、相互に情報交換を行い監査の実効性の向上を目指しております。

iv. 会計監査の状況

当社と新日本有限責任監査法人との間では、監査契約を締結しており、金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	千頭 力	新日本有限責任監査法人	— (注)
指定有限責任社員 業務執行社員	原賀 恒一郎		

(注) 継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他7名であります。

v. 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の佐藤栄祐は、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の社員であります。同社は、当社株式の4.23%(出資比率)を保有する株主であり、当社の継続的な商品仕入先であります。

社外監査役の三井敬及び吉和崇之はそれぞれ、日立化成株式会社及び日立金属株式会社の社員であります。日立化成株式会社及び日立金属株式会社は、当社株式をそれぞれ13.20%(出資比率)及び12.59%(出資比率)を保有する株主であり、当社の継続的な商品仕入先であります。

③取締役の定款

当社の取締役は、12名以内とする旨、定款に定めております。

④取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑤取締役会で決議できる株主総会決議事項

i. 会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実行を可能とするためであります。

ii. 会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

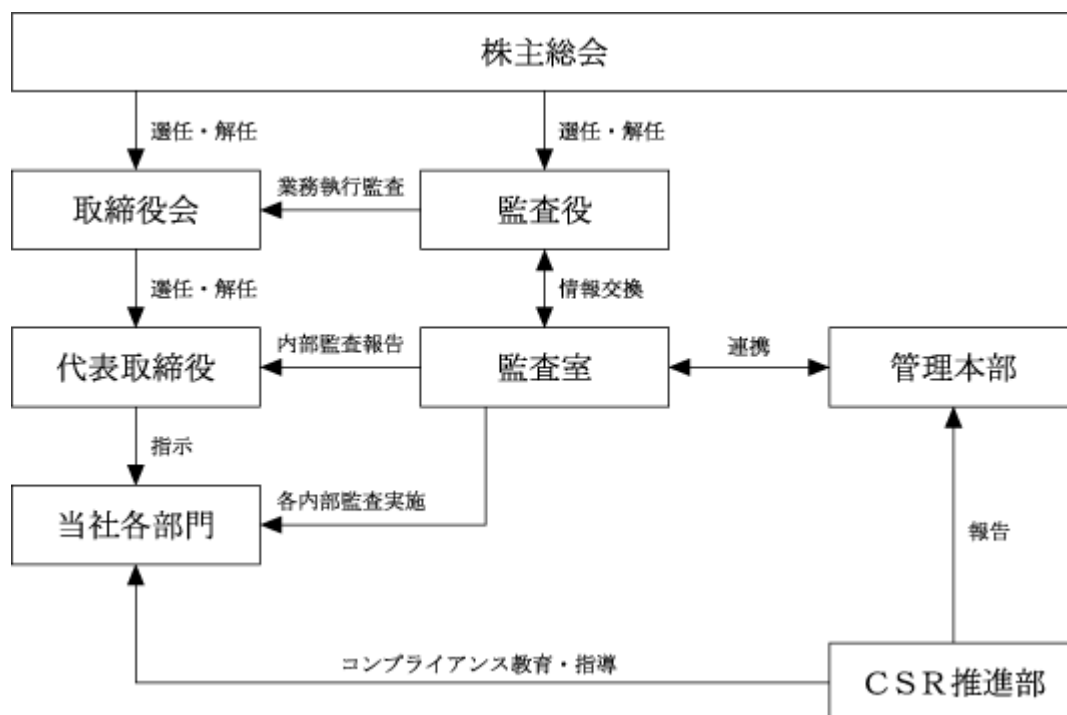
⑥株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑦コーポレート・ガバナンス管理体制の整備の状況

管理本部の下にCSR推進部を設置しております。CSR推進部は、法令、災害、環境、品質、化学物質、契約、公正取引及び輸出管理等に係るコンプライアンスについて社内規程の制定及びマニュアルの作成、研修等を行い、企業を取り巻くリスクに対して適切な対応を図っております。

以上の会社の機関及び内部統制システムの関係を図示すると以下のとおりであります。



⑧役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役 7名 76,330千円（うち社外取締役 600千円）

社外監査役 4名 1,200千円

(注)上記には、当期に費用計上した役員賞与金及び退職慰労引当金が含まれております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	12,800	—	13,200	—
連結子会社	—	—	—	—
計	12,800	—	13,200	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、原則として、契約当事者の協議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,004,548	863,231
受取手形及び売掛金	※2, ※3 5,236,160	※2 6,938,175
電子記録債権	1,017,920	213,456
商品及び製品	1,016,846	983,735
前渡金	1,248	8,857
繰延税金資産	31,328	26,631
未収入金	204,001	183,316
未収還付法人税等	459	—
その他	7,371	7,887
貸倒引当金	△21,633	△20,012
流動資産合計	8,498,253	9,205,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 441,244	※1 442,774
減価償却累計額	△318,910	△324,373
建物及び構築物（純額）	122,334	118,401
機械装置及び運搬具	32,853	43,517
減価償却累計額	△24,894	△35,469
機械装置及び運搬具（純額）	7,959	8,048
土地	※1 175,609	※1 175,609
リース資産	—	11,800
減価償却累計額	—	△1,717
リース資産（純額）	—	10,082
その他	47,217	55,558
減価償却累計額	△39,048	△47,034
その他（純額）	8,168	8,523
有形固定資産合計	314,071	320,665
無形固定資産	11,362	9,186
投資その他の資産		
投資有価証券	220,705	188,647
従業員に対する長期貸付金	9,292	10,318
退職給付に係る資産	—	35,949
繰延税金資産	156	—
その他	104,169	150,298
貸倒引当金	△46,000	△63,029
投資その他の資産合計	288,323	322,183
固定資産合計	613,757	652,035
資産合計	9,112,010	9,857,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※3 3,838,394	※1 3,673,370
短期借入金	2,585,077	3,222,858
リース債務	—	4,059
1年内返済予定の長期借入金	88,562	—
未払法人税等	12,744	34,953
役員賞与引当金	10,000	10,000
その他	149,815	150,638
流動負債合計	6,684,594	7,095,880
固定負債		
長期借入金	565,688	723,368
リース債務	—	8,229
退職給付引当金	110,584	—
役員退職慰労引当金	59,790	74,280
退職給付に係る負債	—	114,385
繰延税金負債	48,686	65,684
その他	1,907	6,381
固定負債合計	786,656	992,328
負債合計	7,471,251	8,088,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	1,333	1,333
利益剰余金	1,228,338	1,325,801
自己株式	△3,108	△3,171
株主資本合計	1,576,563	1,673,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,034	38,097
為替換算調整勘定	△40,829	5,270
退職給付に係る調整累計額	—	14,157
その他の包括利益累計額合計	△2,795	57,525
少数株主持分	66,991	37,617
純資産合計	1,640,759	1,769,106
負債純資産合計	9,112,010	9,857,315

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	23,263,679	28,996,736
売上原価	※1 21,587,119	※1 27,139,005
売上総利益	1,676,560	1,857,730
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	200,845	239,788
従業員給料及び手当	633,823	666,490
賞与	114,719	101,389
退職給付費用	30,853	21,203
役員退職慰労引当金繰入額	15,720	14,490
役員賞与引当金繰入額	10,000	10,000
その他	668,849	738,668
販売費及び一般管理費合計	1,674,812	1,792,030
営業利益	1,747	65,700
営業外収益		
受取利息	29,768	30,149
受取配当金	5,321	3,773
受取賃貸料	1,309	1,949
貸倒引当金戻入額	9,555	—
為替差益	—	48,619
雑収入	14,152	14,009
営業外収益合計	60,107	98,501
営業外費用		
支払利息	39,306	51,339
手形売却損	8,440	7,617
デリバティブ評価損	16,588	12,796
雑損失	12,871	8,552
営業外費用合計	77,206	80,306
経常利益又は経常損失 (△)	△15,351	83,894
特別利益		
投資有価証券売却益	9,906	66,954
負ののれん発生益	—	23,525
特別利益合計	9,906	90,480
特別損失		
減損損失	※2 34,710	—
投資有価証券評価損	25,662	—
特別損失合計	60,373	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△65,818	174,375
法人税、住民税及び事業税	11,892	41,135
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△1,722	—
法人税等調整額	27,540	3,860
法人税等合計	37,710	44,995
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△103,529	129,379
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△880	7,998
当期純利益又は当期純損失 (△)	△102,648	121,380

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△103,529	129,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,792	63
為替換算調整勘定	24,621	57,522
その他の包括利益合計	※1 38,413	※1 57,585
包括利益	△65,115	186,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△70,787	167,543
少数株主に係る包括利益	5,671	19,420

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,000	1,333	1,360,890	△2,968	1,709,256
当期変動額					
剰余金の配当			△29,904		△29,904
当期純損失(△)			△102,648		△102,648
自己株式の取得				△139	△139
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△132,552	△139	△132,692
当期末残高	350,000	1,333	1,228,338	△3,108	1,576,563

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,242	△58,898	—	△34,656	70,167	1,744,767
当期変動額						
剰余金の配当						△29,904
当期純損失(△)						△102,648
自己株式の取得						△139
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	13,792	18,068	—	31,861	△3,175	28,685
当期変動額合計	13,792	18,068	—	31,861	△3,175	△104,007
当期末残高	38,034	△40,829	—	△2,795	66,991	1,640,759

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,000	1,333	1,228,338	△3,108	1,576,563
当期変動額					
剰余金の配当			△23,917		△23,917
当期純利益			121,380		121,380
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	97,462	△63	97,399
当期末残高	350,000	1,333	1,325,801	△3,171	1,673,963

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,034	△40,829	—	△2,795	66,991	1,640,759
当期変動額						
剰余金の配当						△23,917
当期純利益						121,380
自己株式の取得						△63
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	63	46,100	14,157	60,320	△29,374	30,946
当期変動額合計	63	46,100	14,157	60,320	△29,374	128,346
当期末残高	38,097	5,270	14,157	57,525	37,617	1,769,106

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△65,818	174,375
減価償却費	12,795	16,442
減損損失	34,710	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,555	8,308
受取利息及び受取配当金	△35,090	△33,923
支払利息	39,306	51,339
売上債権の増減額 (△は増加)	△644,580	△475,523
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△156,513	122,141
仕入債務の増減額 (△は減少)	155,592	△494,590
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,380	14,490
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,409	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△10,165
負ののれん発生益	—	△23,525
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,906	△66,954
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,662	—
その他	△9,672	△45,858
小計	△676,857	△763,446
利息及び配当金の受取額	35,119	33,913
利息の支払額	△38,891	△48,406
法人税等の支払額	△25,362	△20,666
法人税等の還付額	436	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△705,555	△798,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,975	△6,242
無形固定資産の取得による支出	△7,200	—
投資有価証券の取得による支出	△10,303	△9,830
投資有価証券の売却による収入	24,050	118,116
貸付金の回収による収入	878	974
関係会社株式の取得による支出	—	△12,649
その他	△1,844	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,394	90,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,684	537,414
長期借入れによる収入	540,789	95,721
長期借入金の返済による支出	—	△95,721
自己株式の取得による支出	△139	△63
配当金の支払額	△29,693	△23,013
少数株主への配当金の支払額	△8,847	△8,015
その他	△174	3,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	481,248	510,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,769	56,421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△175,932	△141,316
現金及び現金同等物の期首残高	1,180,480	1,004,548
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,004,548	※1 863,231

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

三国(国際)有限公司

三国(上海)電器件有限公司

三国永業(天津)国際貿易有限公司

Mikuni Asia Pacific Pte.Ltd.

三国貿易(深圳)有限公司

MIKUNI SHOJI(THAILAND)CO.,LTD.

Mikuni Asia Pacific Pte. Ltd.は、平成25年7月19日に解散を決議し、現在清算手続中であります。

なお、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

三国(国際)有限公司、三国(上海)電器件有限公司、三国永業(天津)国際貿易有限公司、Mikuni Asia Pacific Pte.Ltd.、三国貿易(深圳)有限公司、MIKUNI SHOJI(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

③ 商品及び製品

主として総平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法に、また、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

具体的な耐用年数

建物及び構築物 5～65年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が35,949千円、退職給付に係る負債が114,385千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が14,157千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	37,006千円	36,325千円
土地	23,222千円	23,222千円
計	60,229千円	59,548千円
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕入債務	589,137千円	806,846千円
計	589,137千円	806,846千円

※ 2 受取手形裏書譲渡高及び手形債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	5,257千円	8,358千円
手形債権譲渡高	1,132,716千円	1,072,523千円

※ 3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	4,159千円	—
手形債権譲渡高	238,911千円	—
支払手形	77,142千円	—

(連結損益計算書関係)

※ 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上原価	7,782千円	△7,300千円

※ 2 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

場所	用途	種類	金額
長野支店（長野県諏訪市）	事業用資産	建物	1,593千円
長野支店（長野県諏訪市）	事業用資産	土地	33,024千円
長野支店（長野県諏訪市）	事業用資産	その他	92千円
計			34,710千円

(減損損失を認識するに至った経緯)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産のグルーピング方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所毎を基本単位とし、グルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、建物、土地については固定資産税評価額を基に算出し、その他については、備忘価額 1 円で算出しております。

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,875千円	△89千円
組替調整額	15,756千円	—
税効果調整前	13,880千円	△89千円
税効果額	△88千円	152千円
その他有価証券評価差額金	13,792千円	63千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	24,621千円	57,522千円
その他の包括利益合計	38,413千円	57,585千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,184	1,333	—	20,517

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,333株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,904	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,917	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,517	666	—	21,183

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加666株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,917	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,894	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,004,548千円	863,231千円
現金及び現金同等物	1,004,548千円	863,231千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピューター(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	11,058千円	9,066千円
1年超	6,082千円	26,601千円
合計	17,140千円	35,668千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に各種絶縁材料・電子部品・鉄鋼及び電線等の販売事業を行うための、必要な運転資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、基本的に外貨建金銭債権債務の予想される決済高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建営業債権については、将来の為替相場の変動リスクに晒されております。貸付金は、取引先及び従業員に対するものであり、貸出先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務等に関するものであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。また、外貨建営業債務については、将来の為替相場の変動リスクに晒されております。借入金は、運転資金の調達を目的としたものであり、5年以内の返済期日であります。

デリバティブ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る為替予約取引を行っており、為替相場の変動リスクに晒されております。

(3) 金融取引に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権及び貸付金については、経理課及び営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び債権残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行を契約先としているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

為替予約取引の実行及び管理は社内管理規定に従い経理課が行っており、取引に当たっては経理担当役員の決裁により行っております。また、取引の状況については、定期的に取締役会に報告しております。

投資有価証券については、投資先（取引企業）の信用状況を定期的に調査し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、経理部が資金の調達、返済及び運用等を、資金繰計画に基づいて最も効率的な方法で行い管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)に記載しております。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	1,004,548	1,004,548	—
②受取手形及び売掛金 (純額) (※1)	5,214,552	5,214,552	—
③電子記録債権 (※1)	1,017,910	1,017,910	—
④投資有価証券			
その他有価証券	207,131	207,131	—
資産計	7,444,143	7,444,143	—
①支払手形及び買掛金	3,838,394	3,838,394	—
②短期借入金	2,585,077	2,585,077	—
③長期借入金 (※2)	654,250	657,216	2,965
負債計	7,077,722	7,080,688	2,965
デリバティブ取引 (※3)	△16,588	△16,588	—

(※1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する、貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(※3) デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	863,231	863,231	—
②受取手形及び売掛金 (純額) (※1)	6,918,179	6,918,179	—
③電子記録債権 (※1)	213,454	213,454	—
④投資有価証券			
その他有価証券	175,073	175,073	—
資産計	8,169,939	8,169,939	—
①支払手形及び買掛金	3,673,370	3,673,370	—
②短期借入金	3,222,858	3,222,858	—
③長期借入金 (※2)	723,368	720,652	△2,716
負債計	7,619,597	7,616,880	△2,716
デリバティブ取引 (※3)	△12,796	△12,796	—

(※1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する、貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

株式は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記に記載しております。

(2) 負債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、(デリバティブ取引関係)注記に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	13,574千円	13,574千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	989,884	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,236,160	—	—	—
電子記録債権	1,017,920	—	—	—
合計	7,243,965	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	839,450	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,938,175	—	—	—
電子記録債権	213,456	—	—	—
合計	7,991,082	—	—	—

(注4)短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,585,077	—	—	—	—	—
長期借入金	88,562	—	265,688	—	300,000	—
合計	2,673,640	—	265,688	—	300,000	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,222,858	—	—	—	—	—
長期借入金	—	317,526	105,842	300,000	—	—
合計	3,222,858	317,526	105,842	300,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	151,623	93,957	57,665
小計	151,623	93,957	57,665
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	55,508	74,986	△19,478
小計	55,508	74,986	△19,478
合計	207,131	168,944	38,187

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式25,662千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	108,828	54,943	53,884
小計	108,828	54,943	53,884
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	66,245	72,669	△6,424
小計	66,245	72,669	△6,424
合計	175,073	127,612	47,460

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。
 なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	24,050	9,906	—
合計	24,050	9,906	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	118,116	66,954	—
合計	118,116	66,954	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	174,351	—	△17,381	△17,381
	買建				
	米ドル	79,108	—	792	792
合計		253,459	—	△16,588	△16,588

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	666,665	—	△13,367	△13,367
	買建				
	米ドル	94,077	—	570	570
合計		760,743	—	△12,796	△12,796

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	326,925
(内訳)	
(2) 未認識過去勤務債務(千円)	5,919
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	△5,584
(4) 年金資産(千円)	216,005
(5) 退職給付引当金(千円)	110,584

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	20,439
(2) 利息費用(千円)	6,780
(3) 期待運用収益(千円)	△3,500
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	1,029
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,105
(6) 退職給付費用(千円)	30,853

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率
 2.0%

(3) 期待運用収益率
 2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
 10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)

(5) 数理計算上の差異の処理年数
 10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	326,925	千円
勤務費用	19,315	千円
利息費用	6,538	千円
数理計算上の差異の発生額	△4,499	千円
退職給付の支払額	△1,945	千円
退職給付債務の期末残高	346,334	千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	216,005	千円
期待運用収益	4,320	千円
数理計算上の差異の発生額	18,149	千円
事業主からの拠出額	30,964	千円
退職給付の支払額	△1,540	千円
年金資産の期末残高	267,898	千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	231,949	千円
年金資産	△267,898	千円
	△35,949	千円
非積立型制度の退職給付債務	114,385	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	78,435	千円
退職給付に係る負債	114,385	千円
退職給付に係る資産	△35,949	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	78,435	千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	19,315	千円
利息費用	6,538	千円
期待運用収益	△4,320	千円
数理計算上の差異の費用処理額	△1,359	千円
過去勤務費用の費用処理額	1,029	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	21,203	千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△4,889	千円
未認識数理計算上の差異	26,873	千円
合計	21,984	千円

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	24%
株式	40%
一般勘定	33%
その他	3%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	40,162千円	—
退職給付に係る負債	—	35,749千円
貸倒引当金	31,683千円	30,657千円
未払賞与	20,900千円	17,800千円
役員退職慰労引当金	22,720千円	26,443千円
繰越欠損金	66,675千円	49,918千円
その他	62,923千円	80,082千円
繰延税金資産小計	245,064千円	240,652千円
評価性引当額	△201,637千円	△197,983千円
繰延税金資産合計	43,426千円	42,668千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	46,360千円	45,542千円
子会社の留保利益	14,114千円	18,989千円
その他有価証券評価差額金	152千円	9,362千円
退職給付に係る調整累計額	—	7,826千円
繰延税金負債合計	60,628千円	81,721千円
繰延税金資産純額	△17,201千円	△39,052千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	—	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	5.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.4%
住民税均等割	—	1.5%
海外子会社税率差異	—	△10.3%
子会社留保利益	—	2.8%
評価性引当額	—	△15.8%
役員賞与損金不算入額	—	2.2%
外国子会社源泉所得税	—	1.4%
その他	—	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	25.8%

(注) 前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,831千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,831千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離されて財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は主に「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」の販売を行っており、国内においては各支店が、海外においては現地関係会社が主体となって海外での製品販売の活動を行っております。当社及び当社の関連会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは販売拠点を基礎としたセグメントから構成されており、「東京支店」「大阪支店」「日立支店」「海外」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、国内における報告セグメントを従来の「金属事業」「電線事業」「化成品事業」から、「東京支店」「大阪支店」「日立支店」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本			海外	計		
	東京支店	大阪支店	日立支店				
売上高							
外部顧客への売上高	6,966,960	7,205,274	2,952,555	6,138,888	23,263,679	—	23,263,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	213,808	507,700	342,060	2,764,588	3,828,158	△3,828,158	—
計	7,180,769	7,712,975	3,294,616	8,903,477	27,091,838	△3,828,158	23,263,679
セグメント利益又は 損失 (△)	△62,918	32,877	33,696	△18,184	△14,528	16,276	1,747
セグメント資産	2,336,408	2,719,031	750,264	3,673,242	9,478,946	△366,935	9,112,010
その他の項目							
減価償却費	429	599	1,334	4,097	6,460	6,334	12,795
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	1,554	606	10,840	13,001	7,461	20,463

- (注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額16,276千円には、セグメント間振替高3,633千円、各報告セグメントに配分していない全社費用12,642千円が含まれております。
 また、セグメント資産の調整額△366,935千円には、セグメント間振替高△1,895,503千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,528,567千円が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社のソフトウェアであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本			海外	計		
	東京支店	大阪支店	日立支店				
売上高							
外部顧客への売上高	7,592,910	6,223,680	2,329,700	12,850,444	28,996,736	—	28,996,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,691	594,617	363,445	2,158,021	3,197,776	△3,197,776	—
計	7,674,601	6,818,298	2,693,146	15,008,466	32,194,513	△3,197,776	28,996,736
セグメント利益又は 損失 (△)	△13,135	△2,611	10,000	55,020	49,273	16,426	65,700
セグメント資産	2,544,869	1,825,901	677,869	5,692,137	10,740,778	△883,462	9,857,315
その他の項目							
減価償却費	307	638	1,572	6,106	8,625	7,816	16,442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	340	685	3,531	4,556	13,800	18,356

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額16,426千円には、セグメント間振替高14,258千円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,168千円が含まれております。

また、セグメント資産の調整額△883,462千円には、セグメント間振替高△2,545,794千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,662,331千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社リース資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントについては、当社グループは販売拠点別を基礎としたセグメントから構成されており、製品及びサービスごとの情報の把握が困難のため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	中国	その他	合計
17,062,509千円	5,991,390千円	209,779千円	23,263,679千円

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントについては、当社グループは販売拠点別を基礎としたセグメントから構成されており、製品及びサービスごとの情報の把握が困難のため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	中国	その他	合計
16,087,003千円	12,667,859千円	241,872千円	28,996,736千円

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	東京支店	大阪支店	日立支店	その他	全社・消去	合計
減損損失	34,710千円	—	—	—	—	34,710千円

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、三国(上海)電器件有限公司及び三国貿易(深圳)有限公司の株式を取得し、時価純資産額が取得原価を上回ったため、海外セグメントにおいて負ののれん発生益が23,525千円発生しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日立化成(株)	東京都 千代田区	15,454,363	製造業	所有 直接 0 被所有 直接13	商品の仕入	電子電気材料 等の仕入	2,480,453	買掛金	70,329
							利息の 受取り	8,789	—	—
主要株主	日立電線(株)	東京都 千代田区	25,948,010	製造業	所有 直接 0 被所有 直接12	商品の仕入	電線・ケーブ ル等の仕入	4,552,506	買掛金	154,506
							利息の 受取り	18,191	—	—

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 電子電気材料及び電線・ケーブル等の仕入については、市場価格を勘案して、価格交渉の上、決定して
 しております。
 (2) 金利については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。
 3 日立化成(株)及び日立電線(株)の買掛金については、建物・土地を担保として抵当に供しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日立化成(株)	東京都 千代田区	15,454,363	製造業	所有 直接 0 被所有 直接13	商品の仕入	電子電気材料 等の仕入	3,103,546	買掛金	83,854
							利息の 受取り	10,267	—	—
主要株主	日立金属(株)	東京都 港区	26,283,559	製造業	所有 直接 0 被所有 直接12	商品の仕入	電線・ケーブ ル等の仕入	4,500,848	買掛金	234,706
							利息の 受取り	15,670	—	—

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 電子電気材料及び電線・ケーブル等の仕入については、市場価格を勘案して、価格交渉の上、決定し
 ております。
 (2) 金利については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。
 3 日立化成(株)及び日立金属(株)の買掛金については、建物・土地を担保として抵当に供しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	新神戸電機(株)	東京都中央区	2,546,775	製造業	—	商品の仕入	電子電気材料等の仕入	774,698	買掛金	316,908

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
電子電気材料等の仕入については、市場価格を勘案して、価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 (当該会 社の子会 社を含 む)	日立化成工業 (東莞)有限公司	中国 広東省	215,434千 元	製造業	—	商品の仕入	電子電気材料 等の仕入	492,678	買掛金	118,733
主要株主 (法人)が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 (当該会 社の子会 社を含 む)	日立電線(中国) 商貿有限公司	中国 上海市	6,600千米 ドル	卸売業	—	商品の仕入	電線・ケーブ ル等の仕入	573,581	買掛金	77,676
主要株主 (法人)が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 (当該会 社の子会 社を含 む)	Hitachi Cable Asia Ltd.	中国 香港	5,625千 香港ドル	卸売業	—	商品の仕入	電線・ケーブ ル等の仕入	156,607	買掛金	31,653

(注) 1 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 電線・ケーブル等の仕入については、市場価格を勘案して、価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 (当該会 社の子会 社を含 む)	日立化成工業 (東莞)有限公司	中国 広東省	215,434千 円	製造業	—	商品の仕入	電子電気材料 等の仕入	277,680	買掛金	52,659
主要株主 (法人)が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 (当該会 社の子会 社を含 む)	日立電線(中国) 商貿有限公司	中国 上海市	6,600千 米ドル	卸売業	—	商品の仕入	電線・ケーブ ル等の仕入	487,258	買掛金	64,725
主要株主 (法人)が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 (当該会 社の子会 社を含 む)	Hitachi Metals Hong Kong Ltd.	中国 香港	24,000千 香港ドル	卸売業	—	商品の仕入	電線・ケーブ ル等の仕入	179,849	買掛金	36,770

(注) 1 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

電線・ケーブル等の仕入については、市場価格を勘案して、価格交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	263.19円	289.60円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△17.16円	20.30円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.37円増加しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△102,648	121,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△102,648	121,380
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,980	5,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,585,077	3,222,858	1.243	—
1年以内に返済予定の長期借入金	88,562	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	4,059	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	565,688	723,368	2.210	平成27年6月25日～ 平成29年12月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	8,229	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,239,328	3,958,515	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	317,526	105,842	300,000	—
リース負債	3,082	2,534	2,310	302

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,394	539,093
受取手形	※4, ※5 493,299	※4 526,506
電子記録債権	1,017,920	213,456
売掛金	※2, ※4 3,642,863	※2, ※4 3,673,098
商品及び製品	582,824	567,125
前払費用	3,101	3,118
繰延税金資産	30,411	26,222
未収入金	※2 249,508	※2 232,497
未収還付法人税等	459	—
関係会社短期貸付金	—	300,000
その他	3,758	2,939
貸倒引当金	△17,337	△16,189
流動資産合計	6,667,204	6,067,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 430,064	※1 431,594
減価償却累計額	△307,796	△313,254
建物（純額）	122,267	118,340
構築物	11,180	11,180
減価償却累計額	△11,114	△11,118
構築物（純額）	66	61
機械及び装置	14,279	14,279
減価償却累計額	△13,506	△13,715
機械及び装置（純額）	772	563
工具、器具及び備品	30,320	31,025
減価償却累計額	△28,651	△29,454
工具、器具及び備品（純額）	1,668	1,571
土地	※1 175,609	※1 175,609
リース資産	—	11,800
減価償却累計額	—	△1,717
リース資産（純額）	—	10,082
有形固定資産合計	300,384	306,227
無形固定資産		
ソフトウェア	5,760	4,320
電話加入権	3,358	3,358
無形固定資産合計	9,118	7,678
投資その他の資産		
投資有価証券	220,705	188,647
関係会社株式	101,361	106,225
従業員に対する長期貸付金	9,292	10,318
関係会社長期貸付金	30,000	30,000
ゴルフ会員権	64,574	65,574
その他	5,630	4,431
貸倒引当金	△74,000	△76,000
投資その他の資産合計	357,564	329,196

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
固定資産合計	667,067	643,103
資産合計	7,334,271	6,710,972
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※5 450,916	※1 590,473
買掛金	※1, ※2 2,591,754	※1, ※2 1,675,647
短期借入金	2,000,000	2,100,000
リース債務	—	2,473
未払金	23,912	15,439
未払費用	79,123	73,928
未払法人税等	5,141	7,790
前受金	—	373
預り金	68,794	65,634
前受収益	298	288
役員賞与引当金	10,000	10,000
その他	17,381	13,367
流動負債合計	5,247,321	4,555,418
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
退職給付引当金	110,584	100,419
役員退職慰労引当金	59,790	74,280
関係会社支援損失引当金	9,626	59,067
繰延税金負債	34,571	38,867
リース債務	—	7,651
固定負債合計	514,572	580,285
負債合計	5,761,894	5,135,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金		
資本準備金	1,333	1,333
資本剰余金合計	1,333	1,333
利益剰余金		
利益準備金	83,971	86,363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	83,596	82,385
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	68,549	70,259
利益剰余金合計	1,186,117	1,189,008
自己株式	△3,108	△3,171
株主資本合計	1,534,343	1,537,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,034	38,097
評価・換算差額等合計	38,034	38,097
純資産合計	1,572,377	1,575,268
負債純資産合計	7,334,271	6,710,972

② 【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
売上高	18,188,361	17,186,046
売上原価		
商品期首たな卸高	561,904	582,824
当期商品仕入高	17,070,924	16,076,738
合計	17,632,828	16,659,563
商品期末たな卸高	582,824	567,125
売上原価合計	17,050,004	16,092,438
売上総利益	1,138,357	1,093,608
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	96,355	98,782
役員報酬	50,580	53,040
従業員給料及び手当	434,789	430,759
賞与	114,719	101,389
退職給付費用	30,853	21,203
役員退職慰労引当金繰入額	15,720	14,490
役員賞与引当金繰入額	10,000	10,000
福利厚生費	91,102	92,510
旅費	53,974	52,430
水道光熱費	5,128	5,214
通信費	24,268	23,767
消耗品費	6,065	5,653
賃借料	58,221	54,739
租税公課	14,495	17,508
減価償却費	8,697	10,335
交際費	24,064	20,123
修繕費	813	768
保険料	9,541	11,131
その他	72,667	73,336
販売費及び一般管理費合計	1,122,059	1,097,186
営業利益又は営業損失（△）	16,298	△3,577
営業外収益		
受取利息	29,367	30,811
受取配当金	※1 87,469	※1 97,655
受取賃貸料	1,309	1,949
受取保証料	171	130
貸倒引当金戻入額	8,029	1,147
雑収入	9,501	3,400
営業外収益合計	135,849	135,094
営業外費用		
支払利息	23,001	27,238
手形売却損	8,440	7,617
売上債権売却損	1,499	1,185
為替差損	5,967	—
デリバティブ評価損	16,588	12,796
租税公課	—	11,380
雑損失	3,646	2,942
営業外費用合計	59,144	63,160
経常利益	93,002	68,355

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	9,906	66,954
特別利益合計	9,906	66,954
特別損失		
関係会社株式評価損	—	7,785
関係会社整理損	—	15,000
減損損失	34,710	—
投資有価証券評価損	25,662	—
貸倒引当金繰入額	※2 11,000	※2 32,000
関係会社支援損失引当金繰入額	798	49,441
特別損失合計	72,171	104,226
税引前当期純利益	30,737	31,083
法人税、住民税及び事業税	2,369	4,999
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△1,722	—
法人税等調整額	27,995	△724
法人税等合計	28,643	4,274
当期純利益	2,094	26,808

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	350,000	1,333	80,981	84,896	950,000	98,049	1,213,927
当期変動額							
剰余金の配当						△29,904	△29,904
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,300		1,300	—
利益準備金の積立			2,990			△2,990	—
当期純利益						2,094	2,094
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	2,990	△1,300	—	△29,499	△27,809
当期末残高	350,000	1,333	83,971	83,596	950,000	68,549	1,186,117

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,968	1,562,293	24,242	24,242	1,586,535
当期変動額					
剰余金の配当		△29,904			△29,904
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
利益準備金の積立		—			—
当期純利益		2,094			2,094
自己株式の取得	△139	△139			△139
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			13,792	13,792	13,792
当期変動額合計	△139	△27,949	13,792	13,792	△14,157
当期末残高	△3,108	1,534,343	38,034	38,034	1,572,377

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	350,000	1,333	83,971	83,596	950,000	68,549	1,186,117
当期変動額							
剰余金の配当						△23,917	△23,917
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,211		1,211	—
利益準備金の積立			2,391			△2,391	—
当期純利益						26,808	26,808
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	2,391	△1,211	—	1,710	2,890
当期末残高	350,000	1,333	86,363	82,385	950,000	70,259	1,189,008

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,108	1,534,343	38,034	38,034	1,572,377
当期変動額					
剰余金の配当		△23,917			△23,917
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
利益準備金の積立		—			—
当期純利益		26,808			26,808
自己株式の取得	△63	△63			△63
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			63	63	63
当期変動額合計	△63	2,827	63	63	2,890
当期末残高	△3,171	1,537,170	38,097	38,097	1,575,268

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

具体的な耐用年数

建物	5～65年
----	-------

構築物	10～30年
-----	--------

機械及び装置	8～15年
--------	-------

工具、器具及び備品	2～20年
-----------	-------

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社支援損失引当金

債務超過関係会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、損失見込額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	37,006千円	36,325千円
土地	23,222千円	23,222千円
計	60,229千円	59,548千円
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
仕入債務	589,137千円	806,846千円
計	589,137千円	806,846千円

※ 2 関係会社に対する資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	183,786千円	206,834千円
未収入金	55,258千円	61,282千円
買掛金	740,220千円	236,962千円

3 保証債務

金融機関からの借入債務等

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
三国(国際)有限公司(関係会社)	294,075千円	5,308千円
三国(上海)電器件有限公司(関係会社)	748,004千円	1,078,085千円
三国貿易(深圳)有限公司(関係会社)	13,062千円	4,977千円
MIKUNI SHOJI(THAILAND)CO.,LTD.(関係会社)	32,000千円	63,400千円
計	1,087,142千円	1,151,770千円

※ 4 受取手形裏書譲渡高、手形債権譲渡高及び売掛債権譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	5,257千円	8,358千円
手形債権譲渡高	1,132,716千円	1,072,523千円
売掛債権譲渡高	145,948千円	101,133千円

※ 5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	4,159千円	—
手形債権譲渡高	238,911千円	—
支払手形	77,142千円	—

(損益計算書関係)

※ 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
受取配当金	82,147千円	93,881千円

※ 2 関係会社に係る特別損失は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
貸倒引当金繰入額	11,000千円	32,000千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
子会社株式	101,361千円	106,225千円
計	101,361千円	106,225千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	40,162千円	35,749千円
貸倒引当金	32,921千円	32,908千円
未払賞与	20,900千円	17,800千円
役員退職慰労引当金	22,720千円	26,443千円
繰越欠損金	66,675千円	49,918千円
その他	60,611千円	77,423千円
繰延税金資産小計	243,991千円	240,243千円
評価性引当額	△201,637千円	△197,983千円
繰延税金資産合計	42,353千円	42,259千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	46,360千円	45,542千円
その他有価証券評価差額金	152千円	9,362千円
繰延税金負債合計	46,513千円	54,904千円
繰延税金資産純額	△4,159千円	△12,645千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.4%	28.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△105.0%	△105.3%
住民税均等割	7.2%	8.6%
評価性引当額	101.3%	26.0%
役員賞与損金不算入額	12.4%	12.2%
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△5.6%	—
外国子会社源泉所得税	9.7%	7.6%
その他	3.8%	△1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.2%	13.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,831千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,831千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)島津製作所	56,098	51,442
(株)タムラ製作所	167,725	43,776
(株)日立製作所	36,197	27,582
協栄産業(株)	125,525	22,468
(株)京写	52,114	13,862
(株)イースタン	50,000	12,500
日立金属(株)	5,397	7,928
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,440	4,577
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	3,580	2,029
日立化成(株)	1,000	1,405
その他（3銘柄）	15,981	1,074
計	536,059	188,647

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	430,064	2,320	790	431,594	313,254	6,161	118,340
構築物	11,180	—	—	11,180	11,118	4	61
機械及び装置	14,279	—	—	14,279	13,715	209	563
工具、器具及び備品	30,320	705	—	31,025	29,454	802	1,571
土地	175,609	—	—	175,609	—	—	175,609
リース資産	—	11,800	—	11,800	1,717	1,717	10,082
有形固定資産計	661,453	14,825	790	675,488	369,261	8,895	306,227
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	13,360	9,040	1,440	4,320
電話加入権	—	—	—	3,358	—	—	3,358
無形固定資産計	—	—	—	16,718	9,040	1,440	7,678
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が資産総額1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	91,337	48,189	30,000	17,337	92,189
役員賞与引当金	10,000	10,000	10,000	—	10,000
役員退職慰労引当金	59,790	14,490	—	—	74,280
関係会社支援損失 引当金	9,626	49,441	—	—	59,067

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、外に100株未満端数表示の株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 三井住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店 無料 無料、但し、不所持株券の再交付の場合は、株券1枚につき50円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 三井住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページ上に掲載しております。 (ホームページアドレス http://www.mikunishoji.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第98期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第99期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)平成25年12月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

三国商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 賀 恒 一 郎 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三国商事株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

三国商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 賀 恒 一 郎 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三国商事株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。